

神奈川県DX計画

令和7年度点検報告書

令和8年7月

神奈川県

目 次

1	神奈川DX計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	概要及び位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)	構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3)	点検報告書作成の趣旨・・・・・・・・・・	2
2	令和7年度の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1)	全体・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2)	「くらしのデジタル化」の主な取組・・・・・・・・	3
(3)	「行政のデジタル化」の主な取組・・・・・・・・	5
3	今後の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
別紙	施策別成果指標達成状況一覧・・・・・・・・	8

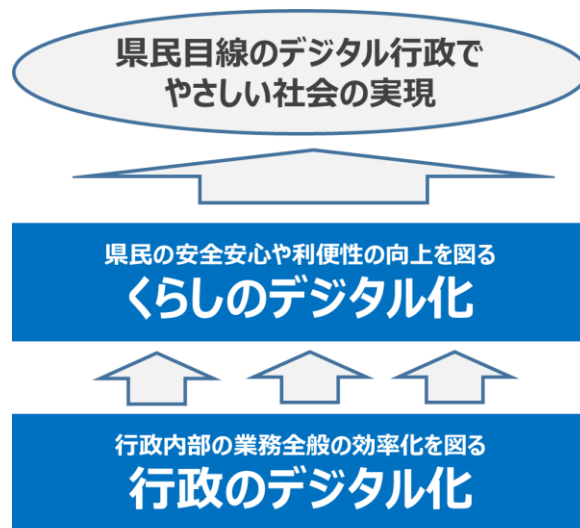
1 神奈川DX計画

(1) 概要及び位置付け

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけとして、様々な分野でデジタル技術の利活用が加速し、新たな経済的・社会的価値の創出や生産性向上の契機が訪れています。行政分野においても、限られた予算・人材を有効に活用し、複雑・多様化する県民ニーズに対応した質の高い県民サービスを提供するために、デジタル技術及びデータを積極的に利活用し、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に業務の効率化を図る必要があります。
- そこで、県では、前計画の「かながわICT・データ利活用推進計画」と「かながわICT・データ利活用推進戦略」を統合して、新たに「神奈川DX計画」を策定しました。本計画ではビジョンとして「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を掲げ、県民目線で「デジタル・トランスフォーメーション」（以下「DX」という。）を推進し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。
- 本計画は、「新かながわグランドデザイン実施計画」及び「第3期行政改革大綱」をデジタルの側面から支えるものとして位置付け、幅広い行政分野でデジタルを活用した施策・事業が展開されるよう推進していくこととしています。
また、官民データ活用推進基本法第9条第1項に定められている都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けています。

(2) 構成

- 本計画では、県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とする「くらしのデジタル化」と、それを支えるために行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とする「行政のデジタル化」という2つの側面からビジョンの実現を目指し、「くらしのデジタル化」の13の施策分野、「行政のデジタル化」の9つの取組事項にそれぞれ具体的な施策を位置付け、デジタル技術及びデータの利活用に積極的に取り組むこととしています。



暮らしのデジタル化		行政のデジタル化	
施策分野	1 子ども・若者	取組事項	14 新しいデジタル技術の利活用
	2 教育		15 データ利活用
	3 未病・健康長寿		16 行政手続の電子化
	4 文化・スポーツ		17 マイナンバーカードの普及促進等
	5 観光・地域活性化		18 情報システムの標準化・共通化
	6 経済・労働		19 セキュリティ対策の徹底
	7 農林水産		20 デジタル人材育成
	8 脱炭素・環境		21 市町村連携・支援
	9 生活困窮		22 ICTインフラ整備
	10 共生社会		
	11 暮らしの安心		
	12 危機管理		
	13 都市基盤		

(3) 点検報告書作成の趣旨

- 本計画を着実に実行していくため、「暮らしのデジタル化」及び「行政のデジタル化」を実現するための具体的な施策を「施策集」に位置付けています。
- そして、各施策には、その達成度合いを把握、管理するために、計画期間の過程での成果を定量的に測る成果指標を設定しています。
- 設定した指標に基づき、毎年度継続して各施策の取組状況を評価し、改善を図っていくというPDCAサイクルを実施するとともに、目標年次までに実施した取組結果について、客観的に分析・評価を行い、その後の取組の改善につなげるため、点検報告書を作成します。

2 令和7年度の取組

(1) 全体

- 令和7年度の成果指標を設定している200施策(※)の取組状況を点検しました。

(※) 4月末時点で実績が集計できない12施策を除く

- 令和7年度の取組の実績が、成果指標のとおり又は上回った取組を「達成」、成果指標の8割以上を達成した取組を「概ね達成」、成果指標の8割未満となった取組を「未達成」としています。
- この基準に基づき点検したところ、142施策(71.0%)が「達成」、18施策(9.0%)が「概ね達成」となりました。「達成」と「概ね達成」を合わせると160施策(80.0%)となります。
- 「くらしのデジタル化」では126施策中、81施策(64.3%)が「達成」、13施策(10.3%)が「概ね達成」、「行政のデジタル化」では74施策中、61施策(82.4%)が「達成」、5施策(6.8%)が「概ね達成」となりました。

	施策数					達成率		
	達成	概ね達成	未達成	計	(集計中)	達成	概ね達成	計
くらしのデジタル化	81	13	32	126	(10)	64.3%	10.3%	74.6%
行政のデジタル化	61	5	8	74	(2)	82.4%	6.8%	89.2%
合計	142	18	40	200	(12)	71.0%	9.0%	80.0%

※ 内訳は別紙「施策別成果指標達成状況一覧」のとおり

(2) 「くらしのデジタル化」の主な取組

1 子ども・若者

1-2 子育て支援情報システム運営

子育て家庭の外出応援サイト「かながわ子育て応援パスポート」において、子育て中の家庭に各種サービスを提供する協力事業者の数が4,040事業者に達しました。

2 教育

2-5 学習者用コンピュータの整備

GIGAスクール構想推進により1人1台端末の活用に係る学びの環境を確保するため、生徒学習用端末貸与に係る端末台数調査を実施し、学校間で端末移設を行うなど調整しました。

また、県立高校等の普通教室の大型電子黒板や、校内コンピュータ教室のICT機器を整備しました。

3 未病・健康長寿

3-13 介護ロボット導入支援事業費補助

介護サービス事業所等での移乗介助、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援、入浴支援、介護業務支援において利用することで効率化や負担軽減などの効果がある、介護ロボットの導入経費を補助した結果、5,092 台の導入につながりました。

4 文化・スポーツ

4-1 マグカル・ドット・ネット

マグカルの魅力を多くの方々に発信するため、ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」へ県内で実施する各種文化芸術イベントなどを掲載するほか、コラム記事や訪日外国人向けの特集記事等を掲載し、584,584 P V を達成しました。

5 観光・地域活性化

5-1 観光統計データ等の活用

県内に来訪した観光客を対象としたアンケート調査やクレジットカード決済データ、SNS 投稿データを収集し、7つのエリア別・市町村別に分析を行いました。
また、観光施策に資するような分析結果を市町村や観光協会等に提供しました。

6 経済・労働

6-3 デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援

県内の中小企業を訪問して、デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援を行った結果、150 件のマッチングが成約しました。

7 農林水産

7-1 スマート農業の普及

本県農業の生産性の向上を図るため、スマート農業機器の導入を支援することで、2産地でのスマート化、個別経営体 17 件での導入を実現しました。

8 脱炭素・環境

8-2 企業の取組見える化特設サイト作成事業

特設サイト「企業の脱炭素見える化サイト かながわ脱炭素レポート」について制度改正に伴う改修を行いつつ継続的に運用し、775 事業者の計画内容や取組状況を公開しました。

9 生活困窮

9-1 ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業

こころの健康に関する悩みを専門の相談員にLINEで相談できる「いのちのほっとライン@かながわ」について、令和6年度に充実させた相談体制を維持し運営した

結果、相談対応率が 95.2%に達しました。

10 共生社会

10-1 ともいきメタバース推進事業

障がいのある方がアバターなどデジタルコンテンツを作る技術を習得することにより新たな社会参加の機会を増やすことを目指す「ともいきメタバース講習会」を障害福祉サービス事業所等 10 施設で開催しました。

11 くらしの安心

11-1 産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進

サイバー空間の安全・安心を確保するため、サイバー防犯ボランティア等と連携し、サイバーセキュリティに関するセミナー等を 9 回実施しました。

12 危機管理

12-1 災害情報管理システム

大規模災害の発生時においても高い信頼性を維持し、各防災関係機関が容易に被害情報などを入力できるとともに、県民に対する迅速な情報提供が可能となる災害情報管理システムを 100%の稼働率で運用・管理しました。

13 都市基盤

13-17 ICT 活用工事のさらなる推進

ICT 活用工事の普及促進に向けて、現場体験会を県内 8 地域で開催するとともに、ICT 導入のメリットや事例等を紹介するセミナーを開催するなどの取組を行った結果、対象となる県発注工事における ICT 活用工事の実施割合が 20%に達しました。

(3) 「行政のデジタル化」の主な取組

1 新しいデジタル技術の利活用

14-1 デジタル官民共創プラットフォームによる社会問題の産官学連携での問題解決手法の確立

行政だけで対応することが困難な様々な社会的課題を解決するため、県が抱える社会的課題を公表し、それに対する企業等からの協働・連携事業等の提案を募集する「かながわ未来共創プラットフォーム」のマッチング件数が 5 件に達しました。

2 データ利活用

15-1 データ統合連携基盤の運用

幅広いデータを迅速に収集、統合、連携、分析するなど様々なデータ利活用の基盤となるシステムとして「神奈川県データ統合連携基盤」を運用し、データに基づいた政策立案を支援する環境を提供した結果、可視化や分析等の支援案件数が累計 63 件に達しました。

3 行政手続の電子化

16-1 行政手続のオンライン化の推進

「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」に向け、163 手続のオンライン化を実現するとともに、電子申請システム及び施設予約システムについて次期システムの導入及び現行システムからの移行を完了しました。

4 マイナンバーカードの普及促進等

17-1 マイナンバーカード取得促進

県内各地の商業施設等 105 箇所に臨時の出張申請サポート窓口を設置し、市町村と連携して施設利用者(買い物客など)にマイナンバーカードの申請を呼びかけ、申請手続きのサポートを行った結果、県民のカード保有率が 82.1%に達しました。

5 情報システムの標準化・共通化

18-1 児童扶養手当システム改修

児童扶養手当システムの国が定めた標準に準拠したシステムへの移行について、入札不調により令和 7 年度中に完了できませんでした。移行計画を見直し、改めて R F I (Request for Information) を実施して情報収集を行ったうえで、再度入札公告を行いました。

6 セキュリティ対策の徹底

19-1 情報セキュリティクラウドの運営

県及び県内市町村等のインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティ対策を実施するため、神奈川県が構築した「神奈川情報セキュリティクラウド」を運営し、サイバー攻撃に対する防衛率 100%を達成しました。

7 デジタル人材育成

20-1 神奈川県デジタル人材育成

庁内のデジタル人材育成を進め、事業系デジタル人材(※)研修の新規受講対象者数が 219 人に上りました。

(※) 担当業務に関する高い専門性と業務遂行能力に加え、デジタルに関する基礎的な知識を有し、業務とデジタルの両面から自ら課題を発見し、質の高い県民サービスの実現に向けて、担当業務の D X の取組を推進できる職員

8 市町村連携・支援

21-1 外部人材等の活用

市町村の支援ニーズが高い 3 つのテーマについてそれぞれ豊富な知見を有する外部デジタル人材を民間事業者のプラットフォームを活用して募集し、選考した人材が、活用を希望する市町村に研修、相談、業務の棚卸しや業務フローの改善提案等を実施しました。

9 ICTインフラ整備

22-1 県公式ウェブサイトによる情報発信

県民への県政情報の提供を適切に行うため、県公式ウェブサイトの運用保守を行い、CMSサーバの稼働率99.8%を達成しました。

3 今後の取組

計画の推進に当たっては、国の動向やデジタル技術の情勢など、県を取り巻く環境に留意しながら、デジタル部門が施策に取り組んでいる所管課に助言や情報提供、支援を行い、計画の着実な推進に取り組めます。

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
1-1	かながわ子育てパーソナルサポート事業	福祉子どもみらい局	かながわ子育てパーソナルサポート 登録者数（累計）	目標	5万人	9万人	昨年度より友だち登録者数は増加しているが、目標には届かなかった理由として、認知度が上がってきているために、インターネット広告やイベントを通じた広報を実施したものの、昨年度に比べ、急激な登録者数の増加にはつながらず、緩やかな伸びとなったことが要因と捉えている。引き続き広報に力を入れるとともに、利用者アンケート等により、改善点を洗い出し、可能な範囲で対応していくことで、利用者の利便性や満足度の向上を図り、登録者数の目標を達成する。
				実績	55,260人	69,344人	
			評価		◎	△	
1-2	子育て支援情報システム運営	福祉子どもみらい局	子育て応援パスポート協力事業者数（累計）	目標	3,847事業者	3,897事業者	
				実績	3,915事業者	4,040事業者	
			評価		◎	◎	
1-3	デジタル版子ども目線会議運営	福祉子どもみらい局	参加人数	目標	3,000人	3,250人	みらい☆キャンパスの構成の見直しを図り、掲示板が8月中旬より、Instagramは10月中旬より運用を開始した。当初想定より運用期間が半減したことが未達成の大きな要因であると捉えている。令和7年度の構成により年間を通して運用することで、成果指標を達成できるよう鋭意努力する。今後更なるフォローの増加に伴い、効果も高まることが期待されるため、引き続き安定した運用を継続していく。
				実績	479人	1,906人	
			評価		△	△	
1-4	児童相談所業務支援システム	福祉子どもみらい局	適切な保守を行い、各児童相談所において支障なくシステムが利用できるようにする。	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
1-5	恋カナ！サイトインターネット広告	福祉子どもみらい局	クリック数	目標	36,300クリック	36,300クリック	
				実績	80,317クリック	129,259クリック	
			評価		◎	◎	
1-6	SNS（LINE）を活用した医療的ケア児相談システム	福祉子どもみらい局	利用者数	目標	22人	23人	医療的ケア児のご家族等からの相談支援については、市町村や各圏域の地域相談窓口（プランチ）でも電話対応等により受け付けており、ご家族等からの相談内容によっては、LINEよりも電話や対面での即時対応を求めるケースが多かった可能性が考えられる。今後も、LINE相談と電話対応等を組み合わせた形で相談支援を継続して進めていく。
				実績	19人	10人	
			評価		○	△	
1-7	予期しない妊娠等相談支援事業	健康医療局	乳児（0歳児）に係る虐待相談件数	目標	490件	490件	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	565件	※	
			評価		○	■	
1-8	プレコンセプションケア推進事業	健康医療局	相談件数	目標	4,642件	3,420件	令和6年度に開始した事業であり、事業の認知度の向上を図っている段階であるため。引き続き、公共施設や商業施設等でリーフレットを配布するほか、SNSを活用して広報するなどにより、県民に広く周知を図る。
				実績	289件	403件	
			評価		△	△	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
1-9	新児童相談所ネットワークシステム整備	福祉子どもみらい局	令和9年9月末までに新システムを開発し、支障なく利用できるようにする	目標	—	実施	
				実績	—	実施	
			評価		—	◎	
2-1	かながわ子どもサポートドックの推進	教育委員会	子どもが専門的な支援につながった割合	目標	75%	80%	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	88.6%	※	
			評価		◎	■	
2-2	SNSを活用したいじめ等相談事業	教育委員会	相談後のアンケートで「役に立った」と回答した割合	目標	90%	90%	
				実績	74.78%	76.7%	
			評価		○	○	
2-3	プログラミング教育	教育委員会	成果発表会等の開催回数	目標	3回	—	
				実績	3回	—	
			評価		◎	—	
2-4	生徒用無線LAN等整備	教育委員会	各校平均アクセスポイント台数	目標	44台	52台	
				実績	45台	52台	
			評価		◎	◎	
2-5	学習者用コンピュータの整備	教育委員会	学びの環境保持のため調査	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
2-6	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	教育委員会	「情報Ⅱ」等の受講者割合	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
2-7	メタバースの活用による新たな居場所の提供	教育委員会	社会的自立に向けた行動につながった子どもの割合	目標	24%	26%	
				実績	24%	49%	
			評価		◎	◎	
2-8	1人1台端末を活用した心の健康観察事業	教育委員会	支援につなげた子どもの数	目標	144人	—	
				実績	253人	—	
			評価		◎	—	
2-9	校務用パソコンの配備	教育委員会	校務パソコンの配備	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
2-10	教育委員会ネットワークの運営	教育委員会	教育委員会ネットワークの安定運用	目標	安定運用	安定運用	
				実績	安定運用	安定運用	
			評価		◎	◎	
2-11	校内ネットワークの運用	教育委員会	校内ネットワークの安定運用	目標	安定運用	安定運用	
				実績	安定運用	安定運用	
			評価		◎	◎	
2-12	特別支援学校施設用ネットワークの運用	教育委員会	特別支援学校施設用ネットワークの安定運用	目標	安定運用	安定運用	
				実績	安定運用	安定運用	
			評価		◎	◎	
2-13	授業料徴収システム	教育委員会	(施策見直しにより廃止)	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
2-14	高等学校採点システム	教育委員会	採点システム導入前と比較した、教員1人あたりの採点業務削減時間数(時間/年)の平均	目標	—	25時間	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	—	※	
			評価		—	■	
2-15	ICT支援員配置	教育委員会	ICT支援員配置前と比較した、ICT担当教員1人あたりの業務時間削減数(時間/年)の平均	目標	—	456時間	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	—	※	
			評価		—	■	
2-16	次期教育委員会ネットワーク再構築	教育委員会	構築	目標	—	調達着手	
				実績	—	調達着手	
			評価		—	◎	
2-17	次世代ネットワーク回線の整備	教育委員会	安定運用	目標	—	安定運用	
				実績	—	安定運用	
			評価		—	◎	
2-18	共有メールボックス管理システムの構築・運用	教育委員会	運用費用削減	目標	—	運用開始	
				実績	—	運用開始	
			評価		—	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
2-19	統合型校務支援システム（特別支援学校）の構築・運用	教育委員会	業務処理時間の削減（年間）	目標	—	テスト完了	
				実績	—	テスト完了	
			評価		—	◎	
2-20	グループウェアシステムの再構築	教育委員会	電子決裁率	目標	—	調達着手	
				実績	—	調達着手	
			評価		—	◎	
2-21	学校・家庭連絡システムの構築・運用	教育委員会	対応時間削減	目標	—	5,853時間	令和8年1月から3月末までは試行期間としたため、実績はない。
				実績	—	実績なし	
			評価		—	△	
2-22	特別支援学校生徒用無線LANの整備・運用	教育委員会	ネットワークの安定運用	目標	—	安定運用	令和8年度から運用開始
				実績	—	運用なし	
			評価		—	△	
2-23	生成AIによる校務支援事業	教育委員会	利用件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
3-1	未病指標の活用促進	政策局	利用者数（累計）	目標	50万人	80万人	
				実績	471,217人	645,428人	
			評価		○	○	
3-2	未病関係データ分析事業	政策局	活用市町村数（累計）	目標	9市町村	7市町村	令和7年度から新たに生成AIを活用した分析も実施することとし、分析にあたっては市町村へのヒアリングを行い、ヒアリング結果に応じた深堀分析等も追加実施したことから、1市町村あたりの分析をより詳細に行うこととなったため。 なお、令和7年度の取組実績を踏まえ、順次対象市町村を拡大していく予定である。
				実績	2市町村	5市町村	
			活用市区町村数（累計）	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		△	△	
3-3	ICTを活用した未病改善の推進	総務局	キャンペーン参加者数	目標	19,000人	8,000人	
				実績	10,849人	7,802人	
			評価		△	○	
3-4	新型コロナ対策パーソナルサポートの新たな日常での活用	健康医療局	配信実績件数	目標	1,200万件	1,200万件	
				実績	21,258,471件	15,104,659件	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
3-5	遠隔ICU体制整備促進事業費補助	健康医療局	支援先医療機関数	目標	3施設	4施設	
				実績	3施設	4施設	
			評価		◎	◎	
3-6	地域医療介護連携ネットワーク	健康医療局	地域住民の参加率	目標	0.7%	2%	サルビアねっと・さくらネット共に登録患者は順調に増加しているが、EHRの構築区域が令和6年度以前から広がったことで、登録対象となる人口が増え、地域住民の網羅率は下がった。今後も目標値の達成に向け、患者登録を進める。
				実績	1.2%	1.44%	
			評価		◎	△	
3-7	オンライン診療等に活用する情報通信機器整備への補助	健康医療局	申請件数	目標	64件	25件	令和7年度に追加した新補助区分（既に在宅医療を行っている医療機関へ診療内容の拡充に向けた支援に関する取り組み）に申請が殺到したため、既存の補助区分については想定よりも申請が少なかったと考えられる。今後はより効果的な周知のあり方も検討しながら、目標達成に向けて取り組んでいく。
				実績	13件	16件	
			評価		△	△	
3-8	かながわ後方搬送支援システム	健康医療局	システム利用病院数（累計）	目標	65施設	—	
				実績	0施設	—	
			評価		△	—	
3-9	糖尿病に特化したデータ分析	健康医療局	データ活用市町村数	目標	33市町村	33市町村	
				実績	33市町村	33市町村	
			評価		◎	◎	
3-10	保健医療データの活用	健康医療局	保険者努力支援制度（都道府県分）の評価項目のうち、保健医療データ活用に係る項目の得点率	目標	100%	100%	特定保健指導等のデジタル化は、先進的な取り組みであるため、33市町村の達成には至らなかった。今後は、先行市町村の好事例を県内へ横展開していく。
				実績	100%	100%	
			特定保健指導実施率の向上	目標	前年度比5%向上	—	
				実績	前年度比－4%低下	—	
			システム導入に向けて検討を開始した市町村数	目標	—	33市町村	
				実績	—	19市町村	
			システム導入市町村数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			システム導入市町村の特定保健指導実施率	目標	—	—	
				実績	＝	—	
			評価		△	△	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和６年度	令和７年度	令和７年度未達成の理由及び今後の見込み等
3-11	ケアラー支援事業	福祉子どもみらい局	相談解決件数	目標	500件以上	—	インターネット広告の実施により、相談受付数及び解決数に関しては、前年度比で相談受付数：約1.83倍（363件から667件）、解決数：約2.01倍（106件から214件）に増加したものの、相談途中に相談者からの応答がなくなり、相談解決に至らないケースがある他、相談窓口の開設時間外に相談があったものについて、翌営業日以降に折り返し連絡するが、相談者の都合が合わず応答がないケースがあり、未達に終わった。 今後はより一層１つ１つの相談に対して丁寧に向き合い、相談者が抱える悩みや不安が少しでも和らぐようサポートしていく。
				実績	106件	—	
			相談解決率	目標	—	50%以上	
				実績	—	32.1%	
			評価		△	△	
3-12	地域支援事業担い手養成事業「新しい生活様式でつながる研修」	福祉子どもみらい局	研修参加人数	目標	445人	450人	
				実績	308人	455人	
			評価		△	◎	
3-13	介護ロボット導入支援事業費補助	福祉子どもみらい局	導入台数	目標	2,467台	2,467台	
				実績	2,315台	5,092台	
			評価		○	◎	
3-14	ICT導入支援事業費補助	福祉子どもみらい局	導入事業所数	目標	253事業所	253事業所	本施策及び介護ロボット導入支援事業費補助は、毎年度更新される国の要綱に基づいて実施しているが、令和７年度の補助要件等の見直しの影響により、当事業の補助件数が減、介護ロボット導入支援事業費補助の補助件数が増となり、成果指標を達成することができなかった。今後も国の要綱に基づいて本施策を実施しつつ、介護ロボット・ICT機器の普及促進に努める。
				実績	121事業所	130事業所	
			評価		△	△	
3-15	看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	健康医療局	県内常勤看護職員の離職率	目標	12.3%	11.5%	※実績は令和８年度中に把握予定
				実績	13.3%	※	
			評価		○	■	
3-16	看護業務等ICT導入支援事業費補助	健康医療局	看護職員一人当たり１月の平均残業時間減少割合	目標	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	※実績は令和８年度中に把握予定
				実績	21.9%減	※	
			評価		◎	■	
3-17	健康医療業務システム運営	健康医療局	システムを活用することで削減される時間	目標	23,116時間	23,116時間	成果指標の積算は、新型コロナウイルス感染症対策で医療機関や県民に頻繁に行った照会やアンケート業務をもとに行ったため、目標値の設定が高すぎた面がある。 また、令和６年度に立ち上げで繁忙だった事業が、令和７年度に安定し落ち着いたため、システムを利用することによる削減時間が減少した。 引き続き、局内に事業の周知を図るとともに、各所属の業務の改善と効率化に取り組む。 （令和６年度からの削減時間の累計は16,366時間）
				実績	9,502時間	6,864時間	
			評価		△	△	
3-18	認知症行方不明等SOSネットワーク広域依頼システム	福祉子どもみらい局	生存による発見率	目標	—	87%	システム利用開始時期を令和８年度中としているため。
				実績	—	システムによる実績なし	
			評価		—	△	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
4-1	マグカル・ドット・ネット	文化スポーツ観光局	ページビュー数(PV)	目標	485,600PV	489,400PV	
				実績	554,612PV	584,584PV	
			評価		◎	◎	
4-2	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	文化スポーツ観光局	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
4-3	eスポーツの活用	文化スポーツ観光局	eスポーツの効果の見える化の取組実施数	目標	—	5件	
				実績	—	6件	
			評価		—	◎	
4-4	公演等のオンライン配信	文化スポーツ観光局	公演等の配信	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
4-5	県立図書館における個室予約管理システムの提供	教育委員会	システム利用での申込件数	目標	5,200件	6,900件	
				実績	5,797件	11,472件	
			評価		◎	◎	
4-6	かながわ地域クラブ活動指導者研修講座のオンライン化	文化スポーツ観光局	データベース登録者数	目標	—	700人	データベースのシステム化に伴う移行手続きにより、データベースの登録者数が減少してしまった。今後は、年間を通じて広報を行い登録者数の増加を目指す。
				実績	—	267人	
			評価		—	△	
4-7	かながわ地域クラブ活動指導者データベースシステム	文化スポーツ観光局	データベース登録者数	目標	—	700人	データベースのシステム化に伴う移行手続きにより、データベースの登録者数が減少してしまった。今後は、年間を通じて広報を行い登録者数の増加を目指す。
				実績	—	267人	
			評価		—	△	
5-1	観光統計データ等の活用	文化スポーツ観光局	データ収集、分析、共有	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
5-2	観光動態分析ツールを活用したデータの把握・分析	文化スポーツ観光局	データ収集、分析、共有	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
5-3	ウェブサイト・SNSを活用した神奈川の観光情報の発信等	文化スポーツ観光局	月平均表示回数	目標	100,000回	1,442,400回	
				実績	116,691回	1,916,265回	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
5-4	国内観光客誘致のためのプロモーション	文化スポーツ観光局	観光消費額	目標	4.31億円	4.31億円	想定していた人数の参加がなかったため。今後は、目標達成に向けたプロモーションに取り組む。
				実績	1.75億円	1.17億円	
			参加者数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		△	△	
5-5	オンライン商談会への参加	文化スポーツ観光局	商談件数	目標	155件	155件	前年の参加実績を踏まえ、より効果の見込める商談会への参加に絞ったため。
				実績	358件	61件	
			評価		◎	△	
5-6	観光ホームページ等運営	文化スポーツ観光局	ユーザー数	目標	90万人	100万人	
				実績	144万人	196万人	
			評価		◎	◎	
5-7	新たな観光需要への取組（DX整備等）に対する補助	文化スポーツ観光局	補助の実施	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
5-8	東京都等との連携事業	文化スポーツ観光局	ウェブサイトPV数	目標	300,000PV	500,000PV	
				実績	250,605PV	400,642PV	
			SNS広告及びインフルエンサープロモーションのリーチ数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		○	○	
5-9	移住・定住促進ポータルサイトの運用等	政策局	ページビュー数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
6-1	最先端技術活用ロボット普及啓発事業	産業労働局	生活支援ロボットの導入施設数（R5年度から累計）	目標	200施設	300施設	
				実績	<u>229施設</u>	350施設	
			評価		<u>◎</u>	◎	
6-2	中小企業ロボット産業参入促進事業	産業労働局	特区の取組に参加する県内中小企業数（R5年度から累計）	目標	55企業	90企業	
				実績	<u>98企業</u>	156企業	
			評価		<u>◎</u>	◎	
6-3	デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援	産業労働局	デジタル人材等とのマッチングの成約件数	目標	35件	65件	
				実績	39件	150件	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況			令和 7 年度未達成の理由及び 今後の見込み等
					令和 6 年度	令和 7 年度
6-4	障害者就労サポートシステム事業	産業労働局	LINE利用者アンケートにおける満足度	目標	70%	80%
				実績	実績なし	72%
			評価		△	○
6-5	障害者のテレワーク推進事業	産業労働局	仮想オフィスツール等利用者満足度	目標	100%	100%
				実績	100%	100%
			評価		◎	◎
6-6	セレクト神奈川NEXT	産業労働局	データセンター立地件数（累計）	目標	—	1件
				実績	—	1件
			評価		—	◎
6-7	小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助	産業労働局	5年後に営業利益率が向上した事業者の割合	目標	50%	50%
				実績	※ 1	※ 2
			評価		■	■
6-8	デジタル技術支援	産業労働局	デジタル技術支援件数	目標	8件	8件
				実績	25件	※
			評価		◎	■
6-9	生成AI活用促進事業	産業労働局	デジタル人材の育成等支援件数	目標	80件	80件
				実績	113件	※
			評価		◎	■
6-10	オンライン職業訓練の推進	産業労働局	オンライン訓練の実施	目標	実施	実施
				実績	実施	実施
			評価		◎	◎
6-11	「かながわIT人材教育モデルP-TECH」の推進	産業労働局	受講者数	目標	10名	10名
				実績	0名	1名
			評価		△	△
6-12	テレワーク・ICT活用による職場環境整備支援事業	産業労働局	企業向けセミナーの参加者数	目標	75人	—
				実績	94人	—
			評価		◎	—

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
7-1	スマート農業の普及	環境農政局	産地ごとのスマート化件数	目標	2産地	2産地	
				実績	2産地	2産地	
			スマート農業機器を導入する個別経営体件数	目標	16件	16件	
				実績	15件	17件	
			評価		○	◎	
7-2	スマート農業技術の開発	環境農政局	新たな技術の開発	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
7-3	エコフィードマッチングシステム	環境農政局	マッチング件数	目標	3件	3件	
				実績	5件	5件	
			評価		◎	◎	
7-4	定置網漁業のスマート化	環境農政局	導入件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
7-5	水土里情報システムへの土地改良台帳機能の追加	環境農政局	県有土地改良施設等のデータ整備率	目標	—	40%	
				実績	—	40%	
			評価		—	◎	
7-6	家畜衛生情報リアルタイム共有システム	環境農政局	ウェアラブル端末を活用した検診対応	目標	—	家畜伝染病の発生ゼロ	
				実績	—	家畜伝染病の発生ゼロ	
			評価		—	◎	
7-7	AI農業調査研究システム化事業	環境農政局	調査・構築	目標	—	実施	
				実績	—	実施	
			「匠の技」習得者数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	◎	
7-8	漁港台帳等の電子化	環境農政局	システムの運用	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
8-1	CO2排出量管理システム導入促進	環境農政局	CO2排出量管理システム導入事業者数（累計）	目標	100事業者	400事業者	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	73事業者	※	
			評価		△	■	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
8-2	企業の取組見える化特設サイト作成事業	環境農政局	特設サイトに掲載されている事業者数（累計）	目標	621事業者	721事業者	
				実績	683事業者	775事業者	
			評価		◎	◎	
8-3	許可申請手数料のキャッシュレス化	環境農政局	キャッシュレス決済の利用件数	目標	—	80件	
				実績	—	302件	
			評価		—	◎	
9-1	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	健康医療局	【LINE相談】対応率	目標	90%	90%	
				実績	88.7%	95.2%	
			【SNS広告】相談窓口への遷移件数	目標	—	3,700件	
				実績	—	3,592件	
			①【X(旧Twitter)広告】相談窓口への遷移件数	目標	3,700件	—	
				実績	①②合計3,915件	—	
			②【Instagram広告】相談窓口への遷移件数	目標	1,100件	—	
				実績	①②合計3,915件	—	
			評価		○	○	
9-2	SNSを利用した女性相談窓口の実施	福祉子どもみらい局	相談受付件数（LINE）	目標	350件	400件	
				実績	873件	1,244件	
			評価		◎	◎	
9-3	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業	福祉子どもみらい局	仮想空間（メタバース）会場への年間来場者数	目標	4,700人	5,600人	
				実績	937人	6,797人	
			評価		△	◎	
9-4	SNSひきこもり等相談事業	福祉子どもみらい局	相談解決の割合	目標	90%	90%	
				実績	79.5%	85.2%	
			評価		○	○	
9-5	SNS・DV相談事業	福祉子どもみらい局	詳細相談が必要な事案への対応件数	目標	750件	750件	
				実績	460件	677件	
			相談解決件数	目標	2,000件	2,000件	
				実績	2,110件	2,925件	
			評価		△	○	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和６年度	令和７年度	令和７年度未達成の理由及び今後の見込み等
9-6	SNS子どもの貧困対策相談事業	福祉子どもみらい局	友だち登録件数（累計）	目標	5,600人	6,100人	
				実績	6,172人	6,769人	
			評価		◎	◎	
9-7	SNS・性的マイノリティ相談事業	福祉子どもみらい局	専門的・個別支援事業への対応件数	目標	10件	20件	（専門的・個別支援事業への対応件数） 相談件数としては486件であるが、専門的・個別支援事業（SOGI派遣相談）へのつながりについては、匿名・あるいは対面ではない形式の相談窓口を望む層と対面相談でじっくり相談したい層が必ずしも一致しない可能性があり、5件となっている。 （アンケートで相談が役に立ったと回答した件数） 相談終了後のアンケート回答率自体が低いため96件となっているが、回答者に占める「役に立った」と回答した割合は約92%となっている。今後、アンケートの回答を促す方策を検討する。
				実績	2件	5件	
			アンケートで相談が役に立ったと回答した件数	目標	280件	560件	
				実績	66件	96件	
			評価		△	△	
9-8	SNS児童虐待防止相談事業	福祉子どもみらい局	解決率	目標	80%	80%	
				実績	87.7%	83.3%	
			評価		◎	◎	
9-9	ひきこもり相談窓口インターネット広告	福祉子どもみらい局	クリック数	目標	35,400 クリック	35,400 クリック	
				実績	49,835 クリック	46,457 クリック	
			評価		◎	◎	
9-10	こころといのちを守る対策推進事業	健康医療局	ストレスチェック・アプリアクセス数	目標	75,000件/年	75,000件/年	令和７年７月にかながわストレスチェックサイトをリニューアルしたが、市町村のホームページ等ではリニューアル前のストレスチェックが案内されていることもあり、周知が十分に行きわたっていない。 積極的な広報を行っていく。
				実績	56,366件	2,950件	
			評価		△	△	
9-11	女性等支援システム	福祉子どもみらい局	支援につながった人数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
10-1	ともいきメタバース推進事業	福祉子どもみらい局	メタバース技術等、障がい者が社会参画に意欲をもった割合	目標	55%	60%	
				実績	89%	85.9%	
			障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合	目標	95%	95%	
				実績	87.1%	87.1%	
			評価		○	○	
10-2	日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）	文化スポーツ観光局	受講者数（累計）	目標	40名	80名	
				実績	42名	82名	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
10-3	障害者IT活用推進事業	福祉子どもみらい局	かながわ障害者IT支援ネットワーク（関連SNSも含む）への投稿記事数	目標	50件	50件	
				実績	50件	52件	
			評価		◎	◎	
10-4	メタバースを活用した居場所づくり	福祉子どもみらい局	メタバースの利用などの社会参加に意欲をもった割合	目標	50%	55%	
				実績	57%	93%	
			評価		◎	◎	
11-1	産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進	警察本部	啓発セミナー等実施回数	目標	5回	10回	
				実績	5回	9回	
			評価		◎	○	
11-2	AI技術による消えかけ白線ゼロの取組	県土整備局	市町村へのデータ提供	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
11-3	SNSを活用した性犯罪・性暴力相談業務	くらし安全防災局	相談件数	目標	351件	468件	目標の約75%の相談実績値であったが、本相談窓口は令和6年度から運用開始し、令和7年度では、相談受付曜日の追加や若年層向けの広報を強化をすることにより、相談対応実績が約2倍に増加している。 令和8年度も引き続き、若年層向けの広報を強化し、目標値達成を目指す。
				実績	180件	355件	
			評価		△	△	
11-4	ダークウェブ等検索システムの導入	警察本部	有効活用件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
11-5	暗号資産追跡システムの導入	警察本部	口座照会及び凍結件数	目標	—	200件	特定できた暗号資産取引所の大半が海外法人であり、口座照会及び凍結が困難であることが判明したため。今後もツールを活用した暗号資産の移転状況の追跡・分析により捜査の進展を図る。
				実績	—	0件	
			追跡可能口座特定件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	△	
11-6	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システム	警察本部	犯罪等予測結果と実際の発生状況とを照合した正解率	目標	90%以上	90%以上	
				実績	89.85%	89.32%	
			評価		○	○	
11-7	運転免許不要モビリティ利用者等に向けたモバイルアプリケーションの開発・運用	警察本部	アプリダウンロード数	目標	52,800回	105,600回	令和6年度の本アプリ開設後2か月時点の約12,000DLから、令和7年度では約6倍となる延べ71,680DLまで増加したが、県民のアプリに対する認知度や浸透率が不十分であると推測される。 今後においては、様々な警察関連広報活動の機会を通じてアプリの普及促進に努める。
				実績	12,125回	71,680回	
			評価		△	△	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
11-8	交番等遠隔管理システム	警察本部	設置数（累計）	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
11-9	回線のデジタル化に対応可能な交通管制センターの装置等の整備	警察本部	信号制御機の整備数（1,055基）	目標	—	405基	
				実績	—	405基	
			評価		—	◎	
11-10	運転免許学科試験のシステム化	警察本部	実施件数	目標	—	2件	プロトタイプの開発は概ね完了し検証実施できる状況であったが、タブレット端末の導入が3月下旬となったこと及び検証を実施する試験問題を入手することができなかったため。 現在、県や関係機関等と協力しながら、検証の実施に向け調整を進めている。
				実績	—	0件	
			評価		—	△	
11-11	運転免許センター音声応答システムの導入	警察本部	業務負担軽減時間	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
12-1	災害情報管理システム	くらし安全防災局	稼働率	目標	99%	99%	
				実績	99.94%	100%	
			評価		◎	◎	
12-2	防災行政通信網再整備	くらし安全防災局	稼働率	目標	99%	99%	
				実績	99.96%	100%	
			評価		◎	◎	
12-3	ICT（監視カメラ）による道路監視の高度化	県土整備局	拡大する監視箇所数	目標	12路線 26箇所	8路線 12箇所	平塚土木事務所の移転による道路監視システムの移設作業に伴い、スケジュールの見直しを行った結果、令和7年度に予定していた一部の監視カメラの設置を令和8年度に設置することとしたため、令和7年度の目標を達成できなかったが、全体としては87.5%と進捗しており、令和8年度末までの完了を目指す。
				実績	12路線 29箇所	3路線 6箇所	
			評価		◎	△	
12-4	土砂災害警戒情報システムの改修	県土整備局	一件当たりの窓口対応業務に要する削減時間	目標	—	20分	関連資料の拡充に必要な台帳の整備に想定以上の時間を要しているため。 継続実施中であり、令和8年度までに概ね達成予定である。
				実績	—	11分	
			評価		—	△	
12-5	LINEを活用した情報発信	企業庁	適切な情報発信	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
12-6	私の被害想定サイトを通じた普及啓発	くらし安全防災局	サイトアクセス数	目標	—	公開	
				実績	—	公開	
			評価		—	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
12-7	かながわ防災パーソナルサポートの機能強化	くらし安全防災局	アカウントの友だち登録者数	目標	10,000人 (累計)	20,000人 (累計)	
				実績	12,240人 (累計)	28,942人 (累計)	
			評価		◎	◎	
12-8	赤外線ドローンの活用	くらし安全防災局	飛行日数	目標	15日	20日	当初は、ドローンオペレーターを対象に操縦技術および撮影技術の向上を目的とした自主操縦訓練の開催を計画していたが、転入職員が多かったことから、基礎研修および応用研修の内容を充実させる必要があったため、当初の方針を変更した結果、自主操縦訓練を実施しなかった分、飛行日数が想定より少なくなった。 令和8年度は、自主操縦訓練を行い、飛行日数の増加を目指す。
				実績	13日	10日	
			評価		○	△	
12-9	災害時福祉施設情報共有データベース開発	福祉子どもみらい局	(施策見直しにより廃止)	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
12-10	「耳で聴くハザードマップ」アプリの導入	くらし安全防災局	視覚障害者のアプリダウンロード数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
12-11	避難者支援システムの実証事業	くらし安全防災局	利用市町村数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
13-1	道路台帳図面の電子化	県土整備局	電子化率	目標	67%	87%	
				実績	64%	83%	
			評価		○	○	
13-2	河川台帳の電子化	県土整備局	基図整備率	目標	46%	70%	
				実績	0%	61%	
			評価		△	○	
13-3	公園台帳の電子化	県土整備局	電子化率	目標	15%	52%	電子化する公園台帳の内容調整に時間を要したため。令和7年度中に調整が完了したことから、令和8年度は電子化を進めていく。
				実績	15%	19%	
			評価		◎	△	
13-4	下水道台帳をオンラインで閲覧	県土整備局	オンラインに台帳図掲載	目標	オンラインに台帳図掲載	—	
				実績	オンラインに台帳図掲載	—	
			運用	目標	—	台帳図の随時更新	
				実績	—	台帳図の随時更新	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
13-5	交通安全施設台帳システムの更新	県土整備局	システムの運用	目標	試験運用	運用開始	
				実績	試験運用	運用開始	
			評価		◎	◎	
13-6	建築士法に基づく設計等の業務報告書の電子申請化	県土整備局	業務報告書の申請件数	目標	1,500件	1,550件	
				実績	約1,700件	約2,200件	
			評価		◎	◎	
13-7	都市情報システム	県土整備局	システムの運用・データ活用	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-8	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進	県土整備局	オープンデータ化	目標	データ解析	データ公開	県はオープンデータ化済み。しかしながら、市町において個人情報に関する整理が一部できていなかった。引き続きオープンデータ化を推進していく。
				実績	データ解析	未達成	
			運用	目標	—	安定運用	
				実績	—	安定運用	
			評価		◎	△	
13-9	VRを活用したまちづくりの合意形成	県土整備局	土地利用計画のVRモデルの活用	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-10	AIによる下水道施設の運転操作支援	県土整備局	画像データ解析による運転操作支援	目標	カメラの設置	カメラの設置	公告したが、入札不調となったため。 2年度に渡って入札不調であったことから、取り組む内容を精査していく。
				実績	設置なし	設置なし	
			評価		△	△	
13-11	屋外広告業登録等事務の電子化	県土整備局	電子申請の利用率向上に向けた利用の周知	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-12	AI技術による道路損傷検出システム	県土整備局	システムの高度化	目標	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	
				実績	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	
			評価		◎	◎	
13-13	スマートフォンを利用した道路損傷通報システム	県土整備局	システム登録者増加数	目標	100人	100人	
				実績	417人	283人	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
13-14	3次元施設管理図の共有システム	県土整備局	3次元道路基盤図の整備	目標	システム導入	関連データ作成・更新	
				実績	システム導入	関連データ作成・更新	
			評価		◎	◎	
13-15	建築計画概要書等閲覧交付システム	県土整備局	証明交付時間	目標	20分	3分	
				実績	3分	3分	
			評価		◎	◎	
13-16	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの導入	県土整備局	申請件数の割合	目標	①建設業許可 12% ②経営事項審査 30%	①建設業許可 16% ②経営事項審査 40%	CIISと法務局の登記情報が連携できていない、県税の納税情報がオンライン化されておらず紙の納税証明書が必要、決済手段が限られている等、申請者にとって利便性が十分とは言えない。 また、パソコンやスマートフォンに不慣れな方も多く、利用率目標が未達となっている。 しかし、利用者は着実に増えていることから、引き続き周知を行う。
				実績	①3.5% ②17.9%	①7.1% ②24.2%	
			評価		△	△	
13-17	ICT活用工事のさらなる推進	県土整備局	ICT対象工事における実施割合	目標	5%	15%	
				実績	18%	20%	
			評価		◎	◎	
13-18	情報共有システム及び遠隔臨場の活用	県土整備局	県土整備局発注工事における情報共有システム実施割合(土木・6,000万円以上)	目標	35%	50%	
				実績	79%	85%	
			評価		◎	◎	
13-19	ドローンを活用した水道施設等の点検	企業庁	施設点検操縦者の育成	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-20	県営水道における収納方法の拡大	企業庁	安定稼働	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-21	ICTを活用した県営水道のお客さまサービスの向上	企業庁	安定稼働	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-22	水道スマートメーターの導入に向けての検証及び試行	企業庁	検証・試行及び調整	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
13-23	LINE等を活用した電子申請	企業庁	安定稼働	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度未達成の理由及び 今後の見込み等
13-24	企業庁内保有データの連携強化	企業庁	データ連携の強化	目標	開発システム改善	運用開始	
				実績	開発システム改善	運用開始	
			評価		◎	◎	
13-25	管路口径のダウンサイジングに向けた業務の効率化及び推進	企業庁	改善及び安定運用	目標	開発システム改善	運用開始	
				実績	開発システム改善	運用開始	
			評価		◎	◎	
13-26	給水装置工事業務の電子化に向けたシステムの再構築	企業庁	調達及び開発	目標	調達実施	調達実施	
				実績	調達実施	調達実施	
			評価		◎	◎	
13-27	海岸台帳の電子化	県土整備局	整備	目標	—	実施	
				実績	—	実施	
			基図の整備率	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	◎	
13-28	道路財産管理図面の電子化	県土整備局	電子化率	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
13-29	建築計画概要書等閲覧交付システムの機能拡張（開発登録簿 閲覧交付）	県土整備局	発行等手続き時間	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
13-30	建築計画概要書等閲覧交付システムの機能拡張（インターネット閲覧交付）	県土整備局	減少する窓口対応件数（累計）	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
13-31	建築確認に係る確認審査報告書等の電子收受	県土整備局	紙文書の削減率	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
14-1	デジタル官民共創プラットフォームによる社会問題の産官学連携での問題解決手法の確立	政策局	マッチング件数	目標	5 件	5 件	
				実績	0 件	5 件	
			評価		△	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
14-2	AI-OCRサービスの運用	総務局	導入(運用)帳票数	目標	25帳票	導入済帳票の安定運用(改訂対応等)	
				実績	44帳票	安定運用	
			評価		◎	◎	
14-3	ICT、AIなど次世代技術の活用の調査検討	企業庁	次世代技術活用の調査、検討	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
14-4	生成AIツールの運用	総務局	年間稼働率	目標	99.5%	99.5%	
				実績	99.9%	99.9%	
			評価		◎	◎	
14-5	職員の招集・参集管理システム	警察本部	システムの安定稼働	目標	運用開始	安定稼働	
				実績	運用開始	安定稼働	
			評価		◎	◎	
14-6	業務効率化ツールの導入	警察本部	導入及び運用	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
14-7	RPAの導入拡大	総務局	導入業務数(累計)	目標	100件	120件	
				実績	82件	108件	
			評価		○	○	
14-8	道路設計時における3次元データの活用	県土整備局	3次元モデルの活用件数	目標	2件	7件	
				実績	2件	6件	
			評価		◎	○	
14-9	海岸侵食等の状況を3次元点群データで管理	県土整備局	対象海岸数	目標	1海岸	2海岸	達成できなかった1海岸については、関係者との調整の結果、測量を実施できる期間が令和8年1月から3月と限られており、その時期の海水濁度が高く、グリーンレーザー測量を実施できなかった。 令和8年度は実施を検討している。
				実績	1海岸	1海岸	
			評価		◎	△	
14-10	3次元点群データによる河川の維持管理	県土整備局	対象河川数	目標	6河川	7河川	
				実績	6河川	7河川	
			評価		◎	◎	
14-11	BIMの試行	県土整備局	BIM活用への取組の実施	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
14-12	県税問合せ用AIチャットボットの導入	総務局	正答率	目標	—	70%	
				実績	—	97%	
			評価		—	◎	
14-13	生活保護業務デジタル化推進事業	福祉子どもみらい局	生活保護を実施するうえで、より公平で適切な判断を迅速に行う	目標	—	実施	
				実績	—	実施	
			評価		—	◎	
14-14	県民向け狩猟免許試験等の問合せ用AIチャットボットの導入	環境農政局	正答率	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
15-1	データ統合連携基盤の運用	総務局	可視化や分析等の支援案件数（累計）	目標	46件	62件	
				実績	47件	63件	
			評価		◎	◎	
15-2	水力発電所スマート保安システム導入による業務の効率化	企業庁	導入及び検証	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
15-3	オープンデータカタログサイトの運用	総務局	データセットの新規登録数（累計）	目標	60件	120件	
				実績	64件	139件	
			評価		◎	◎	
15-4	法規事務支援システムの運用	政策局	円滑な運用の実施	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
15-5	トンネル工事の地盤変位をリアルタイムで確認	県土整備局	トンネル工事の施工件数	目標	1件	—	
				実績	1件	—	
			評価		◎	—	
15-6	電気設備台帳等の電子化	県土整備局	事故件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
15-7	e-かなマップの庁内編集機能拡充・運用	総務局	情報更新作業短縮日数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
16-1	行政手続のオンライン化の推進	総務局	オンライン化手続数	目標	172手続	193手続	
				実績	143手続	163手続	
			システム更改	目標	次期システム調達完了	次期システム導入・移行完了	
				実績	調達中	導入・移行完了	
			評価		△	○	
16-2	キャッシュレス化の推進	総務局	導入施設数	目標	13施設	—	
				実績	13施設	—	
			評価		◎	—	
16-3	法人二税等の電子申告等に関する取組	総務局	利便性向上	目標	10月から軽油引取税電子申告開始	機能改善	
				実績	10月から軽油引取税電子申告開始	機能改善	
			評価		◎	◎	
16-4	県税における電子収納等の利用拡大	総務局	電子納税拡大	目標	10月から軽油引取税電子納税開始	4月から法人二税の地方税統一QRコード対応開始	
				実績	10月から軽油引取税電子納税開始	対応開始	
			システム運用	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		◎	◎	
16-5	自動車税環境性能割税額検索Webサイト構築	総務局	Webサイト上での照会回答件数	目標	6,800件	27,000件	
				実績	20,475件	167,202件	
			評価		◎	◎	
16-6	電子納付システムの運用	会計局	各決済手段の収納事務における重大事故の発生件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
16-7	県行政窓口におけるキャッシュレス収納の導入	会計局	収納事務における重大事故の発生件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
16-8	電子契約システムの運用	会計局	電子契約件数（年間）	目標	6,489件	1,750件	
				実績	528件	4,110件	
			評価		△	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
16-9	公金のコンビニ・キャッシュレス収納に係るプログラムの改修・運用	会計局	重大な障害の発生件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
16-10	自動車税申告書作成支援システムの導入	総務局	利用件数	目標	—	14,000件	昨年度の施策調書作成時点では国土交通省より紙の自動車検査証記録事項の発行は令和7年12月をもって取り止めると周知されていたため、これを補完するためにも令和8年1月運用開始を必須と考えていた。しかし令和7年4月に発行取り止めを令和9年12月まで延期することが判明したため、開発期間及び運用開始を後ろ倒しすることとし、令和8年4月1日より運用開始。
				実績	—	0件	
			評価		—	△	
16-11	事業者向け自動車継続検査実施可否確認システムの導入	総務局	納税証明書交付件数	目標	—	48,000件	導入時期が年度当初から11月へと遅れたことに加え、利用対象者への周知が不十分だったことが主な要因と考えられる。今後は「県税便利帳」への案内掲載や窓口での周知を通じて改善を図り、納税証明書交付件数の削減に向けた広報に取り組む。なお、当初設定した納税証明書の交付件数の削減よりも、電話による納税確認の問い合わせ件数の大幅な減少に寄与していることが確認されている。
				実績	—	89,000件	
			評価		—	△	
16-12	県営住宅入居申込のオンライン化	県土整備局	オンライン入居申込件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
16-13	eL-QRの税外公金への活用に係るシステム改修・運用	会計局	重大な障害の発生件数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
17-1	マイナンバーカード取得促進	総務局	カード保有率	目標	74.3%	76.2%	
				実績	77.9%	82.1%	
			評価		◎	◎	
17-2	指定難病特定医療費等管理システム改修事業	健康医療局	改修後のシステムで取扱う受給者数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	
17-3	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムのPMH連携改修事業	福祉子どもみらい局	安定運用	目標	—	PMH連携開始	
				実績	—	PMH連携開始	
			評価		—	◎	
17-4	精神通院医療業務システムのPMH連携改修事業	福祉子どもみらい局	安定運用	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
18-1	児童扶養手当システム改修	福祉子どもみらい局	安定運用	目標	—	移行完了	国が定めた標準に準拠したシステムへの移行について、同時期に多くの自治体が行に移行に取り組んだことから事業者の業務が集中し、入札する事業者がおらず完了できなかった。このことをうけ移行計画を見直し、改めてRFI（Request for Information）を実施して情報収集を行ったうえで、令和8年度中に移行が完了できるよう再度入札公告を実施した。
				実績	—	未完了	
			評価		—	△	
18-2	生活保護総合情報システム標準化	福祉子どもみらい局	安定運用	目標	—	移行完了	国が定めた標準に準拠したシステムへの移行について、同時期に多くの自治体が行に移行に取り組んだことから事業者の業務が集中し、入札において落札した事業者が辞退したため、完了できなかった。このことをうけ当該システムの主要なベンダーの対応可能時期を調査し、令和10年度中の移行完了を目指す計画に修正した。
				実績	—	未完了	
			移行開始	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	△	
19-1	情報セキュリティクラウドの運営	総務局	サイバー攻撃に対する防衛率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
19-2	情報セキュリティ推進	総務局	改善指導の達成率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
19-3	クラウドの情報セキュリティ対策	教育委員会	教育委員会ネットワークのセキュリティ対策	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
19-4	電子メール誤送信防止システムの運用	教育委員会	電子メール誤送信防止システムの安定運用	目標	安定運用	安定運用	
				実績	安定運用	安定運用	
			評価		◎	◎	
20-1	神奈川県デジタル人材育成	総務局	事業系デジタル人材研修の新規の受講対象者数	目標	200人	200人	
				実績	209人	219人	
			評価		◎	◎	
21-1	外部人材等の活用	総務局	しくみの構築・運用	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
21-2	市町村DX推進事業	総務局	フォーラムの首長出席者数	目標	33名	33名	技術相談については成果指標を達成（目標の140%以上）したが、「神奈川県・市町村DX推進フォーラム」については、令和6年度実施後の反省点を踏まえ、名称を「神奈川県CIO会議」とし、対象者をCIO・DXを所管する事務方のトップとして見直しを行い、実施した結果、首長の出席はなかったため未達成となった（神奈川県CIO会議は29市町村が出席）。今後、市町村の意見を伺いながら、適切な開催方法を引き続き検討するとともに、目標設定を見直す。
				実績	2名	0名	
			CIO会議の首長等出席者数	目標	—	—	
				実績	—	—	
			技術相談利用件数	目標	60件	75件	
				実績	57件	108件	
			評価		△	△	
21-3	かながわ電子入札共同システムの運用	県土整備局	システム稼働率	目標	99.5%	99.5%	
				実績	99.90%	99.9%	
			評価		◎	◎	
21-4	情報システム等の共同調達・共同利用	総務局	しくみの構築・運用	目標	実施	実施	
				実績	実施	実施	
			評価		◎	◎	
22-1	県公式ウェブサイトによる情報発信	政策局	CMSサーバ稼働率	目標	99.5%	99.5%	
				実績	99.8%	99.8%	
			評価		◎	◎	
22-2	Webアクセシビリティの確保	総務局	一括検証で継続して「非常に悪い」、「悪い」と評価されるページ数	目標	600ページ	400ページ	
				実績	353ページ	218ページ	
			評価		◎	◎	
22-3	行政情報ネットワーク（運営管理）	総務局	改善	目標	回線見直し完了	—	
				実績	回線見直し完了	—	
			運用（稼働率）	目標	100%	100%	
				実績	100%	99%	
			評価		◎	○	
22-4	行政情報ネットワーク（整備工事）	総務局	整備拠点数（予定）	目標	4拠点	4拠点	
				実績	4拠点	4拠点	
			評価		◎	◎	
22-5	庁内無線LANの整備・運用	総務局	無線LAN整備拠点数（予定）	目標	3拠点	4拠点	
				実績	3拠点	4拠点	
			評価		◎	◎	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
22-6	モバイルPC等の導入・管理	総務局	調達率 配備率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-7	自治体情報システム強靱化対策	総務局	運用（稼働率）	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-8	DXを支える情報基盤整備	総務局	構築	目標	構築完了	構築完了	
				実績	構築完了	構築完了	
			運用（稼働率）	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-9	共通基盤システム運用	総務局	稼働率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-10	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の運営	総務局	稼働率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-11	グループウェアシステム運用	総務局	稼働率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-12	コミュニケーションツールの整備・運用	総務局	工程達成率／稼働率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-13	第三期コンピュータセンターの整備・運用	総務局	工程達成率／稼働率	目標	100%	100%	
				実績	100%	100%	
			評価		◎	◎	
22-14	業務用アプリ開発ツールの導入・運用	総務局	ツールを用いて調査・照会を実施した件数	目標	990件	500件	台帳管理やその他業務にかかるアプリの作成は活発に実施されたが、アプリを作成し他所属に対する調査・照会業務を実施する数は目標値に至らなかった。
				実績	10件	286件	
			評価		△	△	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和6年度	令和7年度	令和7年度未達成の理由及び今後の見込み等
22-15	庶務事務システム、人事給与システムの運用	総務局	重大な障害の発生件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
22-16	在庁情報提供システムの運用	総務局	重大な障害の発生件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
22-17	行政文書管理システムの運用保守	総務局	電子決裁率	目標	100%	100%	
				実績	99.4%	99.6%	
			評価		○	○	
22-18	予算編成支援システムの運用	総務局	障害発生によるシステム停止	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
22-19	財産管理システムの運用・改修	総務局	固定資産数	目標	約19万件	約19万件	
				実績	約19万件	約19万件	
			評価		◎	◎	
22-20	産業廃棄物情報管理システムの保守運用・維持改善	環境農政局	保存文書取寄せ件数の削減	目標	15件	10件	
				実績	14件	8件	
			評価		○	◎	
22-21	自動車リサイクル情報管理システムの保守運用・維持改善	環境農政局	登録・許可証の誤記載事故件数	目標	0件	0件	
				実績	0件	0件	
			評価		◎	◎	
22-22	工場・事業場情報管理システムの再構築	環境農政局	職員の勤務時間の削減時間数	目標	—	年間1,584時間	当初、令和7年10月からの稼働を予定していたが、開発スケジュールが後ろ倒しとなり、令和7年度中に稼働しなかったため。なお、令和8年度から本格稼働のため、今後の目標は、概ね達成の見込み。
				実績	—	年間0時間	
			評価		—	△	
22-23	県営住宅管理システムの再開発	県土整備局	重大事故の発生件数	目標	—	0件	
				実績	—	0件	
			評価		—	◎	
22-24	地方公会計対応システムの運用・保守	会計局	職員の勤務時間の削減時間数	目標	年間12,500時間	年間12,500時間	※実績は令和8年度中に把握予定
				実績	年間12,500時間	※	
			評価		◎	■	

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況			令和 7 年度未達成の理由及び 今後の見込み等
					令和 6 年度	令和 7 年度
22-25	会計管理システムの運用	会計局	重大な障害の発生件数	目標	0 件	0 件
				実績	0 件	0 件
			評価		◎	◎
22-26	ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場	企業庁	遠隔臨場の実施	目標	実施	実施
				実績	実施	実施
			評価		◎	◎
22-27	発電設備業務における工事等情報共有の効率化	企業庁	開発及び安定運用	目標	実施	実施
				実績	実施	実施
			評価		◎	◎
22-28	学校ホームページの運用	教育委員会	県立学校向けCMSの安定運用	目標	安定運用	安定運用
				実績	安定運用	安定運用
			評価		◎	◎
22-29	県立学校勤務時間管理システム	教育委員会	1 月当たりの時間外在校等時間数が45時間以上の割合	目標	0. 0%	0. 0%
				実績	【高等学校・中等教育学校】12. 8% 【特別支援学校】5. 3%	※
			評価		○	■
22-30	教職員人事関係システム	教育委員会	県立学校教員及び県立学校教員人事を担当する職員の勤務時間数減	目標	—	年間17, 320 時間
				実績	—	年間約20, 325 時間
			評価		—	◎
22-31	県警本部のインターネットの仮想ブラウザ化	警察本部	業務端末からのインターネット同時接続数	目標	1, 200台	1, 200台
				実績	1, 200台	1, 200台
			評価		◎	◎
22-32	交番ネットワークの通信強化	警察本部	増速化される交番等の数	目標	—	644か所
				実績	—	644か所
			評価		—	◎
22-33	県警本部のモバイルパソコンの導入	警察本部	モバイルパソコン整備台数	目標	304台	304台
				実績	304台	304台
			評価		◎	◎
22-34	県費負担教職員給与事務等電子化事業	教育委員会	職員の業務時間の削減時間数	目標	—	—
				実績	—	—
			評価		—	—

施策別成果指標達成状況一覧

【「評価」欄の凡例】◎達成　○概ね達成　△未達成　■集計中　—指標未設定

番号	施策名	とりまとめ局	成果指標達成状況		令和６年度	令和７年度	令和７年度未達成の理由及び今後の見込み等
22-35	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システム改修	福祉子どもみらい局	安定運用	目標	—	年度後半より運用開始	
				実績	—	運用開始	
			評価		—	◎	
22-36	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の情報基盤の構築及び情報システム等導入	福祉子どもみらい局	情報基盤構築率	目標	—	100%	
				実績	—	100%	
			情報システム等導入率	目標	—	100%	
				実績	—	100%	
			評価		—	◎	
22-37	予算編成システムの再構築	総務局	安定稼働	目標	—	各工程の進行	
				実績	—	各工程が予定どおり進行	
			評価		—	◎	
22-38	廃棄物自主管理事業HP改修	環境農政局	HP改修作業の進捗	目標	—	—	
				実績	—	—	
			評価		—	—	

※ 下線部は令和６年度点検報告書からの更新箇所

	令和６年度	令和７年度
◎：達成（目標の100%以上の実績）	131	142
○：概ね達成（目標の80%以上100%未満の実績）	18	18
△：未達成（目標の80%未満の実績、もしくは実績なし）	29	40
◎・○・△計	178	200
■：集計中（現時点で実績を把握できていない）	1	12